

# 大阪市学校施設マネジメント基本計画【概要版】

## 1 計画の変更点

- (1) 中長期事業経費の更新
  - 児童・生徒数の急増対策にかかるコストの反映
- (2) 幼稚園整備にかかる計画の追加
  - 市立幼稚園整備にかかる中長期事業経費の推移を計画に反映
- (3) 学校施設の劣化状況評価や修繕の優先順位付けの導入
  - 劣化状況を客観的指数をもって評価し、工事計画や事業優先度を判断する指標を作成
  - 施設カルテにより修繕の緊急度を判断

## 2 基本計画の目的

- (1) 背景
  - 市内多くの学校施設に対する老朽化対策が必要
  - 市内中心部の児童・生徒急増に対する対策が必要
- (2) 目的
  - 中長期的な維持管理費等におけるトータルコストの縮減を実現
  - 老朽化状況の把握及び校舎改築・改修等方針の見直し
- (3) 計画期間
  - 平成29年度～平成38年度までの10年間
  - 5年を目的に計画の見直し

## 3 学校施設のめざすべき姿

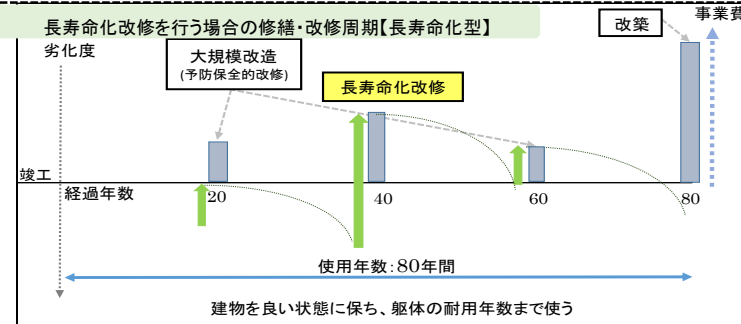
- (1) 安全・安心な教育環境の確保
  - 経年劣化による外壁・屋上防水改修、トイレ改修、空調設備の更新、給排水・電気・ガス・防災等の各種設備の安全対策
- (2) 学習・生活環境の質的向上
  - 安全性、防災性、防犯性かつ衛生的な環境整備
  - 情報教育環境の整備やバリアフリー等、多機能化の整備
- (3) 教職員の校務負担の軽減に配慮した改善
  - 情報化の整備等に伴う教育活動の質的改善
- (4) 地域に開かれた学校園とするための環境の整備
  - 地域生涯学習の推進

## 4 学校施設の現状と課題

- (1) 児童・生徒数、園児数の推移【平成28年5月1日時点】
  - 小学生生徒数113,001人、中学生生徒数53,941人、園児数11,667人
  - ・約40年前の児童・生徒数と比較すると半数以下
- (2) 学校園施設の保有量
  - 建設後30年を経過している校舎・園舎が全体の約6割
- (3) 市内中心区の状況
  - 市内中心区の高層マンション建設が進み、児童・生徒数、園児数が急増
- (4) 学校園施設の老朽化の状況
  - 外壁、トイレ、屋上防水の劣化、給排水、電気、ガス、設備配管等の経年劣化

## 5 学校施設整備の基本的な方針等

- (1) 適正配置の方針
  - 児童・生徒数の将来推計等を踏まえ、学校配置を適正化
- (2) 長寿命化の方針
  - 築60年程度の建替えから築40年程度を目途に躯体補強や大規模改修を実施する等、校舎・体育館を長寿命化（鉄筋コンクリート造を対象とする）
  - 長寿命化改修に合わせたプール改築・改修の実施
  - 従来の不具合に応じた「事後保全」から点検結果や耐用年数等から判断したうえで修繕を図る「予防保全」への転換
  - 施設カルテによる情報管理
  - 学校適正配置状況を加味して計画を検討
  - 劣化状況評価システムによる健全度評価
  - 修繕の優先順位付け



## 学校



- 躯体の中性化対策
- 屋上防水・外壁改修
- 外部鉄部塗装
- 給排水・消火設備改修
- 空調機器の更新
- 受変電設備改修 など

## 幼稚園



## 6 計画的整備による効果と今後の展望

- (1) 今後の維持・更新コスト【学校】
  - 改築主体の従前型と長寿命化型を今後30年経費で比較
  - ・直近10年間では従前型2,565億円 長寿命化型3,298億円
  - ・今後30年間では従前型8,504億円 長寿命化型7,646億円
- (2) 今後の維持・更新コスト【幼稚園】
  - 改築主体の従前型と長寿命化型を今後30年経費で比較
  - ・直近10年間では従前型33億円 長寿命化型52億円
  - ・今後30年間では従前型185億円 長寿命化型159億円

## 7 継続的運用方針

- (1) 推進・検討体制
  - 将来にわたり安全で持続的に機能を維持・提供できるPDCAの実行
- (2) 財源の確保及び保有資産の有効活用
  - 更新費用の把握
  - 国庫補助金の取得
  - 統廃合等により廃校とした本市保有資産の早期商品化及び売却
- (3) 情報基盤の整備と運用
  - 修繕・工事履歴、保全整備状況や劣化度評価にかかる情報の一元化
  - 情報管理を基に更新契約やコストを試算